



平成22年6月期 決算短信

平成22年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キングジム
コード番号 7962 URL <http://www.kingiim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年9月15日
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月15日

(氏名) 宮本 彰
(氏名) 吉岡 隆昭
TEL 03-3864-5883
配当支払開始予定日 平成22年9月16日

(百万円未満切捨て)

1. 22年6月期の連結業績(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	28,433	△2.9	842	△6.7	763	△5.8	416	—
21年6月期	29,291	△2.9	902	△50.6	810	△56.5	△1,014	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	15.07	15.06	2.6	3.0	3.0
21年6月期	△36.77	—	△6.0	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 一百万円 21年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	24,976	16,281	64.1	578.38
21年6月期	25,674	16,205	62.1	578.08

(参考) 自己資本 22年6月期 16,005百万円 21年6月期 15,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	812	△390	△1,029	2,572
21年6月期	△1,877	△269	△752	3,198

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	386	—	2.2
22年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00	387	92.9	2.4
23年6月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		69.2	

3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,020	3.5	20	—	20	—	4	—	0.14
通期	29,300	3.0	970	15.2	940	23.2	560	34.4	20.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 32,459,692株 21年6月期 32,459,692株
 ② 期末自己株式数 22年6月期 4,786,756株 21年6月期 4,858,118株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年6月21日～平成22年6月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	24,627	△3.9	414	△34.6	471	△26.5	271	—
21年6月期	25,628	△9.4	633	△63.1	641	△64.1	△1,078	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	9.81	9.81
21年6月期	△39.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年6月期	24,117		16,183		66.8		582.29	
21年6月期	24,980		16,244		64.7		585.99	

(参考)自己資本 22年6月期 16,113百万円 21年6月期 16,174百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,000	1.6	△150	—	△70	—	△50	—	△1.81
通期	24,640	0.0	440	6.2	510	8.2	300	10.6	10.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は回復基調にはあるものの、依然として雇用環境は厳しく、民間需要の回復力は非常に弱いものとなりました。

当業界におきましても、景気は着実に持ち直しているものの、欧州を中心とした景気の下振れ懸念など、全般的な企業環境は引き続き厳しい状況下であり、主力の法人需要は減少傾向が続いております。一方、個人消費は経済対策の効果もあり、消費者マインドの改善の動きも見られました。

このような情勢のもと、当社グループでは、従来の文具の枠にとらわれない雑貨系の商品群である「Toffy」シリーズの拡充を図ると共に、主として雑貨系ブランドのアンテナショップとして、当社グループ初の直営店である「Toffy SIODOME」をオープンし新たな事業に参入するなど、積極的な販売活動を展開いたしました。また、電子文具では、「ポメラ」に続く新規概念商品として、電子マネービューアー「リレット」や、イオン発生式空気清浄機「ピオン」を市場に投入し、新たな需要獲得に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 284億 3,336万円（前連結会計年度比 2.9%減）、営業利益は 8億 4,204万円（前連結会計年度比 6.7%減）、経常利益は 7億 6,324万円（前連結会計年度比 5.8%減）となりました。また、当連結会計年度においては、前連結会計年度において特別損失に計上した、厚生年金基金からの脱退に伴う脱退時特別掛金や、つくば工場閉鎖に伴う設備除却損並びに希望退職者の特別加算金等の特殊要因がなかったことにより、当期純利益は 4億 1,667万円（前連結会計年度は 10億 1,464万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

・文具事務用品の製造・販売事業

一般文具では、オフィス向け、個人向けそれぞれに商品ラインアップの強化を図りました。

オフィス向けには、主力商品である「キングファイル スーパードッチ<脱・着>イージー」に「GXシリーズ」を追加し、さらに高い耐久性とお求めやすい価格設定を両立させた「BFシリーズ」を発売するなど、厳しい企業環境に対応するコストパフォーマンスの高い商品群を積極的に提案してまいりました。個人向けには、主として女性にご好評をいただいております「Toffy」ブランドのシャープペンやノートなど、21品種の商品を発売し、総合ステーションリーブランドとしての拡大を図りました。また、男性をターゲットとしてお手頃な価格で皮革の高級感を実現した合成皮革のシリーズ「レザフェス」を発売しております。

電子文具では、主力の「テプラ」はビジネスサポート力をアップしたスタンダードモデルの「テプラ」PRO SR550を発売いたしました。大ヒット商品となったデジタルメモ「ポメラ」の商品ラインを拡大し、「DM20」、「DM5」の2種類を発売いたしました。新しい領域では、普及が著しい電子マネーの残額を簡単に確認できる電子マネービューアー「リレット」の発売や、イオン発生式空気清浄機「ピオン」を発売し、新たな需要の創出に努めてまいりました。

この結果、文具事務用品の製造・販売事業の売上高は 247億 9,218万円（前連結会計年度比 4.0%減）、営業利益は 6億 4,887万円（前連結会計年度比 7.4%増）となりました。

・インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、㈱ラドンナでは、デジタルフォトフレームやアロマディフューザー、加湿器、スピーカー、電卓などを、また、㈱Gクラッセでは、目覚まし時計、キッチンタイマー、歩数計、防滴ラジオ、収納ボックスなどをそれぞれ発売し、生活に彩りをプラスする提案を行いました。また、上述の「Toffy SIODOME」におけるバリエーション拡充のため、当社グループ以外の商品の品揃えも行い、㈱キングジム、㈱ラドンナ、㈱Gクラッセの3社トータルで、「Toffy」ブランドを中心とした雑貨系商品の育成に努めました。また、㈱アスカ商会では、東京ショールーム「アン・デコール」のオープン以来、名古屋・東京の2拠点体制でascaブランドの周知と顧客対応に努め、ご好評いただいております。また、物流の効率化を図るため、物流センターの移転統合を実施いたしました。

この結果、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業の売上高は 36億 4,118万円（前連結会計年度比 4.6%増）、営業利益は 1億 6,362万円（前連結会計年度比 40.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本国内は、売上高 281億 8,999万円（前連結会計年度比 3.0%減）、営業利益は 6億 631万円（前連結会計年度比 34.3%減）、その他の地域は、売上高 2億 2,128万円（前連結会計年度比 1.6%減）、営業損失は 2,082万円（前連結会計年度は 1,695万円の営業損失）となりました。

なお、東南アジアにつきましては、当社グループの生産拠点であり、主として親会社に対する売上であるため記載を省略しております。

② 次期の見通し

日本経済は、中国・東南アジアでの需要拡大により輸出産業を中心に業績が回復しつつありますが、円高傾向や欧米市場の停滞等のリスク要因もあり、先行きは不透明な状況にあります。一方内需型産業は、消費者需要の回復が見込めずデフレ状況から脱しきれない中、政府の財政政策にも限界があり、依然厳しい環境下にあります。

特に当社グループの主販売市場であるオフィス・工場は、一部需要に回復の兆しが見えるところも出始めているものの本格化には至っておらず、既存事業については今期中に大幅な販売回復は難しい状況にあります。

そのような中、当社は、新規電子文具製品として、大量の名刺情報を画像データとして保存できるデジタル名刺ホルダー「ピットレック」や、シンプルな電子手書きメモ「マメモ」等の新商品を積極的に発売し、業績の回復に努めます。

また、「Toffy」シリーズに代表される生活雑貨商品の売上が引き続き順調に伸張を続けており、さらには海外工場の事業拡大も徐々に成果が出てきているため、次期は、売上高 293億円（前連結会計年度比 3.0%増）、営業利益 9億 7,000万円（前連結会計年度比 15.2%増）、経常利益 9億 4,000万円（前連結会計年度比 23.2%増）、当期純利益 5億 6,000万円（前連結会計年度比 34.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 前連結会計年度末と比較して 6億 9,873万円減少し、249億 7,623万円となりました。これは主に商品及び製品が増加した一方で、投資有価証券や有形固定資産、受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 7億 7,546万円減少し、86億 9,432万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払金や借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 7,673万円増加し、162億 8,190万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し、自己株式が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 6億 2,587万円（前連結会計年度比 19.6%減）減少し、25億 7,290万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億 1,206万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額 10億 4,220万円がありましたが、非資金項目として減価償却費 8億 2,995万円、税金等調整前当期純利益 6億 7,914万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 1億 2,160万円増加し、3億 9,080万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入 2億円、投資有価証券の償還による収入 2億円等がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出 7億 4,102万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 2億 7,686万円増加し、10億 2,904万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 6億 8,000万円、配当金の支払額 3億 8,798万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率（％）	73.4	76.0	61.4	62.2	64.1
時価ベースの自己資本比率（％）	127.7	106.0	81.4	78.7	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	—	0.3	2.3	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	218.3	153.8	—	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期におきましては、1株当たりの期末普通配当7円を、平成22年9月15日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

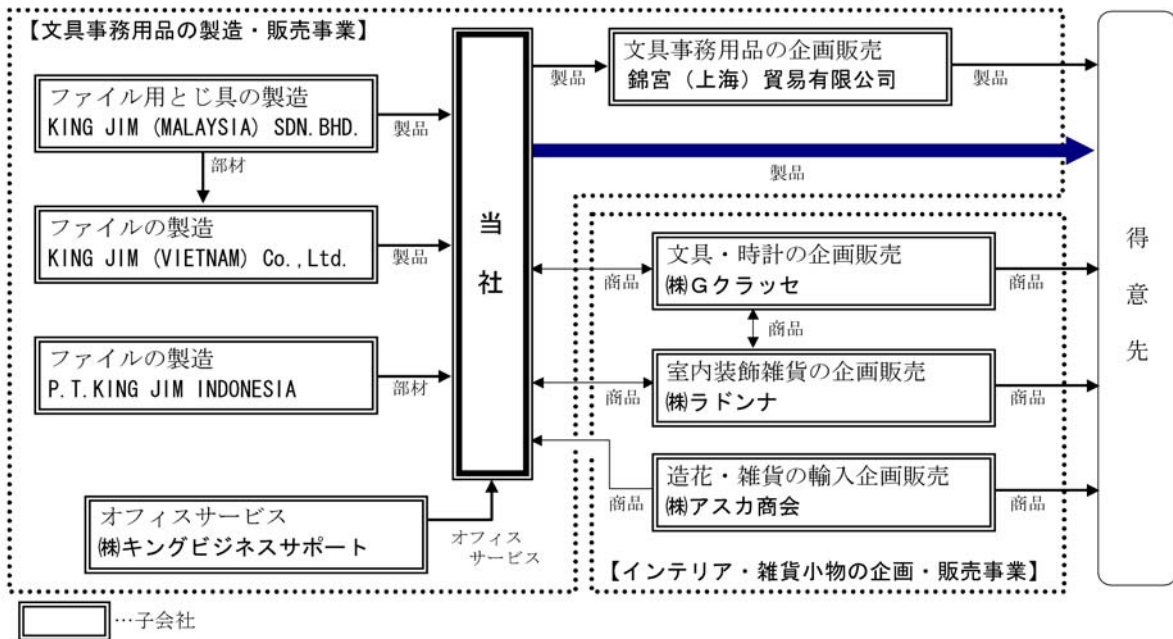
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社8社により構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに付帯する事業活動を行う文具事務用品の製造・販売事業と、フォトフレーム・時計その他の雑貨小物の企画・販売事業を展開しております。

文具事務用品の製造・販売事業においては、ファイルの製造は、当社が行うほか、海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM)CO.,Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA) SDN. BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

インテリア・雑貨小物の企画・販売事業においては、㈱ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨企画・販売業を、㈱Gクラッセが個人向けファイルおよび時計等の企画・販売業を、また、㈱アスカ商会がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインの範囲で、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイルを中心とした一般文具事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2本立ての事業を今後も拡大し、更なる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後の更なる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

(2) 会社の対処すべき課題・中長期的な戦略

当社グループは、「既存事業の競争力強化」「新電子事業の拡大」「個人向け生活雑貨事業の確立」を中期的な経営戦略の柱とし、変化する経済環境に対応して持続ある成長を実現することを目指しております。

事務用ファイルを中心とする一般文具事業はすでに成熟した市場となっており、主力の法人需要に回復の兆しが見えるものの本格化しておらず、企業の買い控えや低価格志向が広がっております。一方、低価格品の主要供給国である中国では、昨今の人材不足・人件費高騰等の影響を受け、ファイルメーカーの淘汰が進んでいるため、供給不安が発生しています。こうした中、当社は、早くから東南アジアでの生産拠点を整備・拡充してきており、価格競争力でも優位な立場にあります。今後国内市場でのさらなるシェアの拡大に努めると共に、平成21年9月に設置した海外事業推進部を核に、インドネシア、マレーシア、ベトナムの現地法人を拠点として、アジア地域での生産拡大と売上伸張に努めてまいります。

電子文具事業では主力であるラベルライター「テプラ」のリニューアルの実施により、市場ニーズの掘り起こしと活性化を進めておりますが、Web上で外国語表示ラベルが作成できる「テプラ外国語ラベル工房」のサービスや、機能性テープの拡充による「テプラ」の用途拡大にも取り組んでまいります。新電子事業では、デジタルメモ「ポメラ」や電子マネービューアー「リレット」、イオン発生式空気清浄機「ピオン」に続いて、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」や、電子手書きメモ「マメモ」を発売いたします。今後も新規概念商品の開発を進めることで、市場ニーズを掘り起こしてまいります。

インテリア系雑貨を中心とする㈱ラドンナ、㈱Gクラスセ、㈱アスカ商会のグループ事業は、着実に当社との相乗効果を生み出しており、特に㈱ラドンナは女性をターゲットとした「Toffy」シリーズを牽引役に増収を続けております。また今年4月には、汐留にアンテナショップを開店し消費者ニーズを掴むことで、今後も同市場での安定的な収益拡大を目指し、経営資源の投入を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,819	2,834,033
受取手形及び売掛金	※1 4,507,031	※1 4,109,780
有価証券	210,652	310,567
商品及び製品	4,179,882	5,000,170
仕掛品	147,388	196,126
原材料及び貯蔵品	912,193	1,050,151
繰延税金資産	256,953	140,009
その他	722,143	877,691
貸倒引当金	△33,037	△32,878
流動資産合計	14,363,028	14,485,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,245,958	6,326,695
減価償却累計額	△3,226,918	△3,360,456
建物及び構築物（純額）	3,019,040	2,966,239
機械装置及び運搬具	5,152,886	2,766,070
減価償却累計額	△4,005,092	△1,817,913
機械装置及び運搬具（純額）	1,147,793	948,157
土地	2,035,689	2,032,510
建設仮勘定	52,895	26,318
その他	2,750,424	2,781,670
減価償却累計額	△2,441,529	△2,503,425
その他（純額）	308,894	278,245
有形固定資産合計	6,564,313	6,251,470
無形固定資産		
のれん	203,918	167,319
その他	324,879	348,467
無形固定資産合計	528,797	515,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,721	1,187,687
繰延税金資産	458,705	459,990
保険積立金	455,730	460,131
前払年金費用	360,193	259,625
その他	1,476,526	1,551,789
貸倒引当金	△193,049	△195,904
投資その他の資産合計	4,218,827	3,723,320
固定資産合計	11,311,938	10,490,577
資産合計	25,674,967	24,976,230

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年6月20日)	当連結会計年度 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,514,499	3,065,733
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	109,460	82,625
未払金	1,193,487	668,363
役員賞与引当金	16,435	13,862
事業構造改善引当金	66,591	—
その他	691,369	644,653
流動負債合計	5,271,844	5,155,238
固定負債		
長期借入金	3,720,000	3,040,000
繰延税金負債	22,002	22,018
退職給付引当金	102,961	108,765
役員退職慰労引当金	213,659	232,658
負ののれん	10,044	7,533
その他	129,277	128,108
固定負債合計	4,197,944	3,539,083
負債合計	9,469,789	8,694,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,698,747	2,675,000
利益剰余金	16,137,924	16,167,672
自己株式	△4,293,628	△4,230,442
株主資本合計	16,521,733	16,590,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151,383	△135,029
為替換算調整勘定	△414,543	△450,478
評価・換算差額等合計	△565,926	△585,507
新株予約権	70,384	70,050
少数株主持分	178,986	206,444
純資産合計	16,205,177	16,281,908
負債純資産合計	25,674,967	24,976,230

（2）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日）
売上高	29,291,908	28,433,368
売上原価	※2 18,684,396	※2 17,763,292
売上総利益	10,607,511	10,670,076
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,705,479	※1, ※2 9,828,030
営業利益	902,032	842,045
営業外収益		
受取利息	32,755	11,696
受取配当金	35,341	30,449
受取賃貸料	8,500	—
屑売却益	28,160	25,830
その他	46,987	28,360
営業外収益合計	151,745	96,336
営業外費用		
支払利息	52,001	63,822
賃貸収入原価	3,134	—
為替差損	131,016	47,937
シンジケートローン手数料	46,000	—
減価償却費	—	30,477
その他	11,010	32,895
営業外費用合計	243,162	175,132
経常利益	810,614	763,248
特別利益		
固定資産売却益	※3 89,454	※3 7,452
投資有価証券売却益	135	—
事業構造改善引当金戻入額	—	2,205
新株予約権戻入益	—	334
保険解約益	83,499	—
受取補償金	12,599	—
特別利益合計	185,689	9,992
特別損失		
固定資産売却損	※4 827	※4 5,348
固定資産除却損	※5 24,580	※5 26,182
減損損失	※7 34,541	※7 46,737
投資有価証券評価損	120,855	—
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918	—
事業再編損	※6, ※7 754,022	※6 15,826
特別損失合計	2,461,745	94,094
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,465,440	679,146
法人税、住民税及び事業税	163,325	129,251
法人税等還付税額	△18,490	—
法人税等調整額	△618,492	105,873
法人税等合計	△473,656	235,124
少数株主利益	22,860	27,349
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,014,644	416,672

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
前期末残高	2,706,493	2,698,747
当期変動額		
自己株式の処分	△7,746	△23,746
当期変動額合計	△7,746	△23,746
当期末残高	2,698,747	2,675,000
利益剰余金		
前期末残高	17,565,592	16,137,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△26,720	—
当期変動額		
剰余金の配当	△386,302	△386,923
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,014,644	416,672
当期変動額合計	△1,400,947	29,748
当期末残高	16,137,924	16,167,672
自己株式		
前期末残高	△4,305,870	△4,293,628
当期変動額		
自己株式の取得	△2,059	△451
自己株式の処分	14,301	63,637
当期変動額合計	12,241	63,186
当期末残高	△4,293,628	△4,230,442
株主資本合計		
前期末残高	17,944,906	16,521,733
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△26,720	—
当期変動額		
剰余金の配当	△386,302	△386,923
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,014,644	416,672
自己株式の取得	△2,059	△451
自己株式の処分	6,554	39,890
当期変動額合計	△1,396,452	69,188
当期末残高	16,521,733	16,590,921

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,818	△151,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,201	16,353
当期変動額合計	△191,201	16,353
当期末残高	△151,383	△135,029
為替換算調整勘定		
前期末残高	△332,726	△414,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,817	△35,934
当期変動額合計	△81,817	△35,934
当期末残高	△414,543	△450,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△292,908	△565,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△273,018	△19,581
当期変動額合計	△273,018	△19,581
当期末残高	△565,926	△585,507
新株予約権		
前期末残高	70,384	70,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△334
当期変動額合計	－	△334
当期末残高	70,384	70,050
少数株主持分		
前期末残高	185,437	178,986
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4,715	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,735	27,457
当期変動額合計	△1,735	27,457
当期末残高	178,986	206,444
純資産合計		
前期末残高	17,907,819	16,205,177
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△31,436	－
当期変動額		
剰余金の配当	△386,302	△386,923
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,014,644	416,672
自己株式の取得	△2,059	△451
自己株式の処分	6,554	39,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△274,753	7,542
当期変動額合計	△1,671,206	76,730
当期末残高	16,205,177	16,281,908

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,465,440	679,146
減価償却費	1,090,766	829,950
減損損失	34,541	46,737
のれん償却額	36,598	36,598
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32,004	2,704
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,487	6,780
前払年金費用の増減額（△は増加）	△135,875	100,567
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,715	18,999
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	—	△36,884
受取利息及び受取配当金	△68,097	△42,145
支払利息	52,001	63,822
為替差損益（△は益）	99,560	70,225
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918	—
事業再編損失	754,022	15,826
固定資産除却損	24,580	26,182
固定資産売却損益（△は益）	△88,627	△2,104
受取補償金	△12,599	—
保険解約損益（△は益）	△83,499	—
売上債権の増減額（△は増加）	△10,318	385,804
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,046,505	△1,042,202
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,026	△217,910
仕入債務の増減額（△は減少）	△532,595	572,332
未払消費税等の増減額（△は減少）	△41,211	5,628
その他の負債の増減額（△は減少）	△120,206	△256,530
その他	110,474	45,208
小計	167,690	1,308,739
利息及び配当金の受取額	76,145	41,989
利息の支払額	△54,929	△67,402
特別退職金の支払額	—	△305,700
補償金の受取額	35,634	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△1,526,918	—
法人税等の還付額	—	29,482
法人税等の支払額	△575,215	△195,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,877,593	812,067

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△26,568	△360
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
保険積立金の積立による支出	△4,400	△4,400
保険積立金の解約による収入	475,044	—
無形固定資産の取得による支出	△34,517	△87,164
有形固定資産の取得による支出	△936,034	△653,857
有形固定資産の売却による収入	134,864	11,645
差入保証金の差入による支出	△9,036	△62,037
差入保証金の回収による収入	11,221	9,796
定期預金の預入による支出	△29,603	△16,478
定期預金の払戻による収入	116,664	15,603
その他	33,172	△3,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,193	△390,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,664,001	—
長期借入れによる収入	4,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△104,817	△680,000
自己株式の売却による収入	6,554	39,890
自己株式の取得による支出	△2,059	△451
配当金の支払額	△387,706	△387,982
その他	△151	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△752,181	△1,029,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,622	△18,094
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,919,590	△625,873
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,363	3,198,773
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,198,773	* 2,572,900

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 錦宮（上海）貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. ㈱アスカ商会</p> <p>(有)アップルについては、平成20年6月21日において、㈱アスカ商会が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、上海錦宮牧野国際貿易有限公司は、平成20年11月に錦宮（上海）貿易有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. 錦宮（上海）貿易有限公司 KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. ㈱アスカ商会</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当はありません。</p>	<p>該当はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ラドンナとP. T. KING JIM INDONESIA および KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は5月31日、㈱Gクラッセと㈱キングビジネスサポートの決算日は5月20日、KING JIM (VIETNAM) Co., Ltd. と㈱アスカ商会の決算日は3月31日、錦宮（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 棚卸資産 商品 …主に先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 59,741千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増額しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） ・平成19年3月31日以前に取得したもの 主として、旧定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 主として、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左</p> <p>② 棚卸資産 商品 … 同左 製品及び仕掛品 … 同左 材料及び貯蔵品 … 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 77,818千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く）） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社および一部の連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社においては、取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 事業構造改善引当金 事業構造の再編に伴う費用について、合理的に見積ることができる金額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（ソフトウェアおよびリース資産を除く） 同左</p> <p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用分（リース資産を除く）） 同左</p> <p>⑤ リース資産 同左</p> <p>⑥ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>原則として、のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、平成19年12月に当社が吸収合併したキング産業㈱に係るのれんについては、同社に対する投資の効果の発現する期間を見積もり、10年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）</p>
<p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首剰余金に与える影響は 26,720千円の減少、少数株主持分に与える影響は 5,079千円の減少であります。</p> <p>また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）</p>
<p>（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 3,342,361千円、187,688千円、731,405千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>（連結損益計算書） 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取賃貸料」は、400千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当連結会計年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めております「シンジケートローン手数料」は、2,000千円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）																		
<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,300,000千円</u></td> </tr> </table>	受取手形	3,938千円	支払手形	359千円	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	<u>差引額</u>	<u>2,300,000千円</u>	<p>※1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,900,000千円</u></td> </tr> </table>	受取手形	3,645千円	当座貸越極度額の総額	3,900,000千円	借入実行残高	－千円	<u>差引額</u>	<u>3,900,000千円</u>
受取手形	3,938千円																		
支払手形	359千円																		
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円																		
借入実行残高	－千円																		
<u>差引額</u>	<u>2,300,000千円</u>																		
受取手形	3,645千円																		
当座貸越極度額の総額	3,900,000千円																		
借入実行残高	－千円																		
<u>差引額</u>	<u>3,900,000千円</u>																		

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,277,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,536千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は674,043千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">69,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>89,454千円</u></td> </tr> </table>	給料手当	3,277,376千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,715千円	退職給付費用	164,097千円	役員賞与引当金繰入額	17,147千円	貸倒引当金繰入額	45,536千円	建物及び構築物	18,665千円	機械装置及び運搬具	721千円	土地	69,683千円	その他（有形固定資産）	384千円	<u>合計</u>	<u>89,454千円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,268,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">318,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,108千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は741,492千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（有形固定資産）</td> <td style="text-align: right;">1,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,452千円</u></td> </tr> </table>	給料手当	3,268,238千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,708千円	退職給付費用	318,255千円	役員賞与引当金繰入額	13,862千円	貸倒引当金繰入額	10,108千円	機械装置及び運搬具	6,018千円	その他（有形固定資産）	1,433千円	<u>合計</u>	<u>7,452千円</u>
給料手当	3,277,376千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,715千円																																				
退職給付費用	164,097千円																																				
役員賞与引当金繰入額	17,147千円																																				
貸倒引当金繰入額	45,536千円																																				
建物及び構築物	18,665千円																																				
機械装置及び運搬具	721千円																																				
土地	69,683千円																																				
その他（有形固定資産）	384千円																																				
<u>合計</u>	<u>89,454千円</u>																																				
給料手当	3,268,238千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,708千円																																				
退職給付費用	318,255千円																																				
役員賞与引当金繰入額	13,862千円																																				
貸倒引当金繰入額	10,108千円																																				
機械装置及び運搬具	6,018千円																																				
その他（有形固定資産）	1,433千円																																				
<u>合計</u>	<u>7,452千円</u>																																				

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)																																																																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">827千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,613千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,907千円</td></tr> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">16,176千円</td></tr> <tr><td>その他（無形固定資産）</td><td style="text-align: right;">118千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">764千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">24,580千円</td></tr> </table> <p>※6 事業再編損</p> <p>国内生産拠点（つくば工場）の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">305,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">314,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,987千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">754,022千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">営業所 (仙台営業所)</td> <td rowspan="3">宮城県 仙台市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,141千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">34,541千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (つくば工場)</td> <td>茨城県 牛久市</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: right;">314,333千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>仙台営業所については、営業損益が継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を認識しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準じる評価額により評価しております。</p> <p>つくば工場については、生産拠点の海外移管に伴い遊休資産となることが見込まれることから、減損損失を認識しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	189千円	機械装置及び運搬具	91千円	その他（有形固定資産）	546千円	合計	827千円	建物及び構築物	5,613千円	機械装置及び運搬具	1,907千円	その他（有形固定資産）	16,176千円	その他（無形固定資産）	118千円	撤去費用	764千円	合計	24,580千円	退職特別加算金	305,701千円	固定資産減損損失	314,333千円	その他	133,987千円	合計	754,022千円	用途	場所	種類	減損損失額	営業所 (仙台営業所)	宮城県 仙台市	建物	3,141千円	土地	31,400千円	計	34,541千円	遊休資産 (つくば工場)	茨城県 牛久市	機械装置等	314,333千円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,671千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,665千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,348千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,352千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,460千円</td></tr> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td style="text-align: right;">10,238千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,182千円</td></tr> </table> <p>※6 事業再編損</p> <p>国内生産拠点（つくば工場）の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>不要設備の廃棄処分費</td><td style="text-align: right;">15,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,826千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (松戸工場)</td> <td>千葉県 松戸市</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。</p>	建物及び構築物	2,671千円	機械装置及び運搬具	11千円	土地	2,665千円	合計	5,348千円	建物及び構築物	11,352千円	機械装置及び運搬具	4,460千円	その他（有形固定資産）	10,238千円	撤去費用	130千円	合計	26,182千円	不要設備の廃棄処分費	15,689千円	その他	137千円	合計	15,826千円	用途	場所	種類	減損損失額	遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械及び装置	46,737千円
建物及び構築物	189千円																																																																												
機械装置及び運搬具	91千円																																																																												
その他（有形固定資産）	546千円																																																																												
合計	827千円																																																																												
建物及び構築物	5,613千円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,907千円																																																																												
その他（有形固定資産）	16,176千円																																																																												
その他（無形固定資産）	118千円																																																																												
撤去費用	764千円																																																																												
合計	24,580千円																																																																												
退職特別加算金	305,701千円																																																																												
固定資産減損損失	314,333千円																																																																												
その他	133,987千円																																																																												
合計	754,022千円																																																																												
用途	場所	種類	減損損失額																																																																										
営業所 (仙台営業所)	宮城県 仙台市	建物	3,141千円																																																																										
		土地	31,400千円																																																																										
		計	34,541千円																																																																										
遊休資産 (つくば工場)	茨城県 牛久市	機械装置等	314,333千円																																																																										
建物及び構築物	2,671千円																																																																												
機械装置及び運搬具	11千円																																																																												
土地	2,665千円																																																																												
合計	5,348千円																																																																												
建物及び構築物	11,352千円																																																																												
機械装置及び運搬具	4,460千円																																																																												
その他（有形固定資産）	10,238千円																																																																												
撤去費用	130千円																																																																												
合計	26,182千円																																																																												
不要設備の廃棄処分費	15,689千円																																																																												
その他	137千円																																																																												
合計	15,826千円																																																																												
用途	場所	種類	減損損失額																																																																										
遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械及び装置	46,737千円																																																																										

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式（注）	4,871	2	16	4,858
合計	4,871	2	16	4,858

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの2千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの16千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	70,384
	合計	70,384

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月17日 定時株主総会	普通株式	193,115	7	平成20年6月20日	平成20年9月18日
平成21年2月2日 取締役会	普通株式	193,186	7	平成20年12月20日	平成21年3月9日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月16日 定時株主総会	普通株式	193,211	利益剰余金	7	平成21年6月20日	平成21年9月17日

当連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,459	—	—	32,459
合計	32,459	—	—	32,459
自己株式				
普通株式 (注)	4,858	0	72	4,786
合計	4,858	0	72	4,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの 72千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	70,050
	合計	70,050

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月16日 定時株主総会	普通株式	193,211	7	平成21年6月20日	平成21年9月17日
平成22年2月3日 取締役会	普通株式	193,712	7	平成21年12月20日	平成22年3月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	193,710	利益剰余金	7	平成22年6月20日	平成22年9月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,459,819千円	現金及び預金 2,834,033千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 271,479千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 271,580千円
有価証券 10,434千円	有価証券 10,447千円
現金及び現金同等物 <u>3,198,773千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,572,900千円</u>

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益売上高					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,811,981	3,479,926	29,291,908	—	29,291,908
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,516	42,932	60,448	(60,448)	—
計	25,829,497	3,522,859	29,352,357	(60,448)	29,291,908
営業費用	25,225,153	3,249,587	28,474,740	(84,864)	28,389,876
営業利益	604,344	273,272	877,616	24,415	902,032
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	23,081,161	3,452,712	26,533,873	(858,906)	25,674,967
減価償却費	1,058,862	32,192	1,091,054	(288)	1,090,766
減損損失	348,875	—	348,875	(—)	348,875
資本的支出	908,805	12,569	921,375	(473)	920,901

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具（ファイル、OAサポート用品他）、電子文具（テプラ、勤怠管理システム他）、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨（フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他）、その他

3. 減価償却費および資本的支出には、保証金とこれらに係る償却額が含まれております。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「文具事務用品の製造販売」の単一事業区分としていましたが、前連結会計年度末に、新たに連結の範囲に加えた、アーティフィシャル・フラワー等のインテリア・雑貨小物の企画・販売事業を営む㈱アスカ商会在、通年寄与することとなったことに伴い、当社グループの事業領域を明確化し、一層の企業価値向上を図るため、新たな事業区分として「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」において、売上高 3,479,926千円、営業利益 273,272千円を開示しております。

5. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、文具事務用品の製造・販売事業で 59,741千円減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が文具事務用品の製造・販売事業で 77,818千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益売上高					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,792,180	3,641,188	28,433,368	—	28,433,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,541	117,963	154,504	(154,504)	—
計	24,828,721	3,759,152	28,587,873	(154,504)	28,433,368
営業費用	24,179,845	3,595,528	27,775,373	(184,050)	27,591,323
営業利益	648,876	163,623	812,500	29,545	842,045
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	22,554,762	3,221,022	25,775,785	(799,554)	24,976,230
減価償却費	775,180	55,010	830,190	(239)	829,950
減損損失	46,737	—	46,737	(—)	46,737
資本的支出	621,671	162,431	784,103	(316)	783,786

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・ 販売事業	一般文具（ファイル、OAサポート用品他）、電子文具（テプラ、ポメラ 他）、その他
インテリア・雑貨小物 の企画・販売事業	室内装飾雑貨（フォトフレーム、アロマ関連用品、時計、アーティフィシヤ ル・フラワー他）、その他

3. 減価償却費および資本的支出には、保証金とこれらに係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,055,319	11,626	224,961	29,291,908	—	29,291,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,866	2,453,559	838	2,534,264	(2,534,264)	—
計	29,135,186	2,465,186	225,800	31,826,172	(2,534,264)	29,291,908
営業費用	28,212,214	2,425,803	242,756	30,880,773	(2,490,897)	28,389,876
営業利益 (又は営業損失(△))	922,972	39,383	△16,956	945,399	(43,366)	902,032
II 資産	23,925,425	3,632,066	143,705	27,701,198	(2,026,231)	25,674,967

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
その他・・・中国

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で 59,741千円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で 77,818千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,189,992	22,090	221,285	28,433,368	—	28,433,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,143	4,231,258	259	4,321,661	(4,321,661)	—
計	28,280,135	4,253,348	221,545	32,755,029	(4,321,661)	28,433,368
営業費用	27,673,821	3,908,436	242,370	31,824,628	(4,233,304)	27,591,323
営業利益 (又は営業損失(△))	606,314	344,912	△20,825	930,401	(88,356)	842,045
II 資産	22,871,160	3,644,151	136,742	26,652,054	(1,675,823)	24,976,230

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム
その他・・・中国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）
1株当たり純資産額 578.08円	1株当たり純資産額 578.38円
1株当たり当期純損失金額 36.77円	1株当たり当期純利益金額 15.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15.06円

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,014,644	416,672
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△1,014,644	416,672
期中平均株式数（株）	27,596,109	27,657,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳（株）		
新株予約権	—	4,158

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,006	907,981
受取手形	※1 127,118	※1 67,851
売掛金	3,587,080	3,293,250
有価証券	210,652	310,567
商品及び製品	3,152,090	3,908,616
仕掛品	7,609	9,764
原材料及び貯蔵品	360,136	323,624
前払費用	39,744	73,440
繰延税金資産	216,711	90,621
関係会社短期貸付金	1,570,395	693,478
未収入金	846,340	※2 1,026,988
その他	117,459	62,704
貸倒引当金	△14,000	△22,000
流動資産合計	11,398,343	10,746,890
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,478,554	4,482,333
減価償却累計額	△2,419,710	△2,501,917
建物（純額）	2,058,843	1,980,416
構築物	401,967	395,133
減価償却累計額	△335,233	△339,452
構築物（純額）	66,734	55,681
機械及び装置	3,418,999	1,039,802
減価償却累計額	△3,004,537	△791,298
機械及び装置（純額）	414,462	248,504
車両運搬具	131,301	127,955
減価償却累計額	△115,125	△109,133
車両運搬具（純額）	16,176	18,821
工具、器具及び備品	2,583,937	2,573,224
減価償却累計額	△2,312,070	△2,346,841
工具、器具及び備品（純額）	271,866	226,382
土地	1,783,389	1,780,210
建設仮勘定	20,188	6,346
その他	1,278	1,800
減価償却累計額	△85	△367
その他（純額）	1,193	1,433
有形固定資産合計	4,632,854	4,317,796

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
無形固定資産		
のれん	193,060	167,319
商標権	639	559
ソフトウェア	67,161	83,021
電話加入権	19,744	19,744
無形固定資産合計	280,605	270,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646,419	1,171,251
関係会社株式	2,436,268	2,436,268
出資金	10	—
関係会社出資金	1,319,374	1,319,374
長期貸付金	—	10,000
関係会社長期貸付金	745,810	1,398,527
破産更生債権等	21,272	3,013
長期前払費用	5,920	27,192
前払年金費用	360,193	259,625
差入保証金	448,055	448,572
長期預金	800,000	800,000
保険積立金	455,730	460,131
繰延税金資産	443,779	449,538
その他	172,365	176,324
貸倒引当金	△186,272	△178,013
投資その他の資産合計	8,668,928	8,781,806
固定資産合計	13,582,388	13,370,247
資産合計	24,980,732	24,117,138
負債の部		
流動負債		
支払手形	*1 741,010	568,882
買掛金	*2 1,470,379	*2 2,100,230
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払金	1,138,410	631,874
未払費用	425,116	392,069
未払法人税等	5,303	13,009
未払事業所税	24,534	24,375
前受金	662	875
預り金	102,960	97,368
設備関係支払手形	10,054	11,082
役員賞与引当金	9,517	13,862
事業構造改善引当金	66,591	—
その他	268	387
流動負債合計	4,674,810	4,534,018

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年6月20日)	当事業年度 (平成22年6月20日)
固定負債		
長期借入金	3,720,000	3,040,000
役員退職慰労引当金	213,659	232,319
受入保証金	126,587	126,039
その他	939	1,100
固定負債合計	4,061,186	3,399,459
負債合計	8,735,997	7,933,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金	857,790	834,044
資本剰余金合計	2,698,747	2,675,000
利益剰余金		
利益準備金	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金	151	88
別途積立金	16,600,000	15,100,000
繰越利益剰余金	△1,022,966	361,442
その他利益剰余金	15,577,185	15,461,530
利益剰余金合計	15,939,285	15,823,630
自己株式	△4,293,628	△4,230,442
株主資本合計	16,323,094	16,246,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△148,743	△133,269
評価・換算差額等合計	△148,743	△133,269
新株予約権	70,384	70,050
純資産合計	16,244,735	16,183,660
負債純資産合計	24,980,732	24,117,138

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日）	当事業年度 （自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）
売上高	25,628,734	24,627,994
売上原価		
製品期首たな卸高	2,478,989	3,152,090
当期製品製造原価	※4 17,819,063	※1, ※4 17,257,281
合計	20,298,053	20,409,372
製品他勘定振替高	※2 91,961	※2 63,913
製品期末たな卸高	3,152,090	3,908,616
製品売上原価	17,054,001	16,436,841
売上総利益	8,574,733	8,191,153
販売費及び一般管理費	※3, ※4 7,940,733	※3, ※4 7,776,699
営業利益	633,999	414,453
営業外収益		
受取利息	※1 60,864	※1 51,801
有価証券利息	6,810	3,643
受取配当金	※1 108,728	※1 139,361
受取賃貸料	25,486	※1 18,455
雑収入	12,691	※1 35,284
営業外収益合計	214,581	248,545
営業外費用		
支払利息	52,869	63,814
賃貸収入原価	15,146	11,240
為替差損	91,054	62,028
シンジケートローン手数料	46,000	—
減価償却費	—	30,477
雑損失	1,705	23,919
営業外費用合計	206,775	191,479
経常利益	641,805	471,518

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）	当事業年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）
特別利益		
受取補償金	12,599	—
固定資産売却益	※5 88,757	※5 2,778
保険解約益	8,105	—
事業構造改善引当金戻入額	—	2,205
新株予約権戻入益	—	334
その他	135	—
特別利益合計	109,598	5,318
特別損失		
固定資産売却損	※6 637	※6 5,348
固定資産除却損	※7 21,309	※7 25,072
減損損失	※9 34,541	※9 46,737
投資有価証券評価損	113,406	—
厚生年金基金脱退拠出金	1,526,918	—
事業再編損	※8、※9 754,022	※8 15,826
特別損失合計	2,450,835	92,984
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,699,432	383,852
法人税、住民税及び事業税	1,400	1,200
法人税等還付税額	△18,490	—
法人税等調整額	△603,411	111,383
法人税等合計	△620,501	112,583
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,930	271,268

（3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月20日）	当事業年度 （自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,978,690	1,978,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978,690	1,978,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,840,956	1,840,956
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,840,956	1,840,956
その他資本剰余金		
前期末残高	865,537	857,790
当期変動額		
自己株式の処分	△7,746	△23,746
当期変動額合計	△7,746	△23,746
当期末残高	857,790	834,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,100	362,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,100	362,100
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,219	151
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,067	△63
当期変動額合計	△1,067	△63
当期末残高	151	88
別途積立金		
前期末残高	15,800,000	16,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	—
別途積立金の取崩	—	△1,500,000
当期変動額合計	800,000	△1,500,000
当期末残高	16,600,000	15,100,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）	当事業年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,241,198	△1,022,966
当期変動額		
剰余金の配当	△386,302	△386,923
特別償却準備金の取崩	1,067	63
別途積立金の積立	△800,000	—
別途積立金の取崩	—	1,500,000
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,930	271,268
当期変動額合計	△2,264,164	1,384,408
当期末残高	△1,022,966	361,442
利益剰余金合計		
前期末残高	17,404,518	15,939,285
当期変動額		
剰余金の配当	△386,302	△386,923
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,930	271,268
当期変動額合計	△1,465,232	△115,654
当期末残高	15,939,285	15,823,630
自己株式		
前期末残高	△4,305,870	△4,293,628
当期変動額		
自己株式の取得	△2,059	△451
自己株式の処分	14,301	63,637
当期変動額合計	12,241	63,186
当期末残高	△4,293,628	△4,230,442
株主資本合計		
前期末残高	17,783,832	16,323,094
当期変動額		
剰余金の配当	△386,302	△386,923
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,930	271,268
自己株式の取得	△2,059	△451
自己株式の処分	6,554	39,890
当期変動額合計	△1,460,737	△76,215
当期末残高	16,323,094	16,246,879

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日）	当事業年度 （自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,244	△148,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,988	15,474
当期変動額合計	△187,988	15,474
当期末残高	△148,743	△133,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,244	△148,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,988	15,474
当期変動額合計	△187,988	15,474
当期末残高	△148,743	△133,269
新株予約権		
前期末残高	70,384	70,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△334
当期変動額合計	—	△334
当期末残高	70,384	70,050
純資産合計		
前期末残高	17,893,460	16,244,735
当期変動額		
剰余金の配当	△386,302	△386,923
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,078,930	271,268
自己株式の取得	△2,059	△451
自己株式の処分	6,554	39,890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187,988	15,140
当期変動額合計	△1,648,725	△61,074
当期末残高	16,244,735	16,183,660

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
1 有価証券の評価方法及び評価基準	子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	子会社株式 … 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの … 同左 ・時価のないもの … 同左
2 棚卸資産の評価方法及び評価基準	製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 59,741千円減少し、税引前当期純損失は、同額増額しております。	製品及び仕掛品 … 同左 材料及び貯蔵品 … 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 機械装置 7年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、機械装置の耐用年数の見直しを行っております。 これにより営業利益、経常利益は、それぞれ 77,818千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 機械装置 7年

項目	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）のれん …効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分） …見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ソフトウェア（自社利用分） …社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他 …定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）のれん … 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的分） … 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用分） … 同左</p> <p>その他 … 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業構造の再編に伴う費用について合理的に見積ることができる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>

項目	第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

第61期 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	第62期 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	—————

表示方法の変更

第61期 (自 平成20年 6 月21日 至 平成21年 6 月20日)	第62期 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ 294,162千円、65,973千円であります。</p>	—————
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当事業年度は重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含めております「シンジケートローン手数料」は、2,000千円であります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第61期 (平成21年6月20日)	第62期 (平成22年6月20日)																								
<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">359千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">296,127千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,938千円	支払手形	359千円	買掛金	296,127千円	当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,300,000千円	<p>※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">403,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">433,354千円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	3,645千円	未収入金	403,103千円	買掛金	433,354千円	当座貸越極度額の総額	3,900,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	3,900,000千円
受取手形	3,938千円																								
支払手形	359千円																								
買掛金	296,127千円																								
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	2,300,000千円																								
受取手形	3,645千円																								
未収入金	403,103千円																								
買掛金	433,354千円																								
当座貸越極度額の総額	3,900,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	3,900,000千円																								

（損益計算書関係）

第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">47,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">73,700千円</td> </tr> </table> <p>※2 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p>	受取利息	47,677千円	受取配当金	73,700千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,897,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">109,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（営業外収益）</td> <td style="text-align: right;">38,055千円</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p>	仕入高	4,897,346千円	受取利息	46,347千円	受取配当金	109,150千円	その他（営業外収益）	38,055千円
受取利息	47,677千円												
受取配当金	73,700千円												
仕入高	4,897,346千円												
受取利息	46,347千円												
受取配当金	109,150千円												
その他（営業外収益）	38,055千円												

第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)	第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)																																																																																																																										
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">550,456千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">657,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">155,755千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,715千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,573,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238,692千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">634,671千円</td></tr> <tr><td>特許権使用料</td><td style="text-align: right;">592,487千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">462,582千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,517千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,182千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 645,526千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,665千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">24千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">384千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">69,683千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,757千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,465千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,711千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">46千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14,203千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">764千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,309千円</td></tr> </table> <p>※8 事業再編損 国内生産拠点（つくば工場）の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">305,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">314,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,987千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,022千円</td></tr> </table>	販売促進費	550,456千円	運賃	657,731千円	退職給付費用	155,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,715千円	給料手当	2,573,641千円	減価償却費	238,692千円	賃借料	634,671千円	特許権使用料	592,487千円	福利厚生費	462,582千円	役員賞与引当金繰入額	9,517千円	貸倒引当金繰入額	28,182千円	建物	18,665千円	車輛運搬具	24千円	工具器具備品	384千円	土地	69,683千円	合計	88,757千円	車輛運搬具	91千円	工具器具備品	546千円	合計	637千円	建物	4,465千円	機械装置	1,711千円	車輛運搬具	46千円	工具器具備品	14,203千円	ソフトウェア	45千円	電話加入権	72千円	撤去費用	764千円	合計	21,309千円	退職特別加算金	305,701千円	固定資産減損損失	314,333千円	その他	133,987千円	合計	754,022千円	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">519,082千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">664,894千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">285,712千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,369千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,579,035千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">190,745千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">627,136千円</td></tr> <tr><td>特許権使用料</td><td style="text-align: right;">576,360千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">490,451千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,862千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,298千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は 648,326千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,433千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,778千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,671千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,665千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,348千円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,981千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,147千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">27,836千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,532千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">938千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,704千円</td></tr> </table> <p>※8 事業再編損 国内生産拠点（つくば工場）の海外移転に伴う損失であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>不要設備の廃棄処分費</td><td style="text-align: right;">15,689千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">137千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,826千円</td></tr> </table>	販売促進費	519,082千円	運賃	664,894千円	退職給付費用	285,712千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,369千円	給料手当	2,579,035千円	減価償却費	190,745千円	賃借料	627,136千円	特許権使用料	576,360千円	福利厚生費	490,451千円	役員賞与引当金繰入額	13,862千円	貸倒引当金繰入額	5,298千円	機械装置	1,267千円	車輛運搬具	76千円	工具器具備品	1,433千円	合計	2,778千円	建物	2,671千円	車輛運搬具	11千円	土地	2,665千円	合計	5,348千円	建物	2,981千円	構築物	8,147千円	機械装置	27,836千円	車輛運搬具	136千円	工具器具備品	12,532千円	ソフトウェア	938千円	撤去費用	130千円	合計	52,704千円	不要設備の廃棄処分費	15,689千円	その他	137千円	合計	15,826千円
販売促進費	550,456千円																																																																																																																										
運賃	657,731千円																																																																																																																										
退職給付費用	155,755千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,715千円																																																																																																																										
給料手当	2,573,641千円																																																																																																																										
減価償却費	238,692千円																																																																																																																										
賃借料	634,671千円																																																																																																																										
特許権使用料	592,487千円																																																																																																																										
福利厚生費	462,582千円																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,517千円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	28,182千円																																																																																																																										
建物	18,665千円																																																																																																																										
車輛運搬具	24千円																																																																																																																										
工具器具備品	384千円																																																																																																																										
土地	69,683千円																																																																																																																										
合計	88,757千円																																																																																																																										
車輛運搬具	91千円																																																																																																																										
工具器具備品	546千円																																																																																																																										
合計	637千円																																																																																																																										
建物	4,465千円																																																																																																																										
機械装置	1,711千円																																																																																																																										
車輛運搬具	46千円																																																																																																																										
工具器具備品	14,203千円																																																																																																																										
ソフトウェア	45千円																																																																																																																										
電話加入権	72千円																																																																																																																										
撤去費用	764千円																																																																																																																										
合計	21,309千円																																																																																																																										
退職特別加算金	305,701千円																																																																																																																										
固定資産減損損失	314,333千円																																																																																																																										
その他	133,987千円																																																																																																																										
合計	754,022千円																																																																																																																										
販売促進費	519,082千円																																																																																																																										
運賃	664,894千円																																																																																																																										
退職給付費用	285,712千円																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19,369千円																																																																																																																										
給料手当	2,579,035千円																																																																																																																										
減価償却費	190,745千円																																																																																																																										
賃借料	627,136千円																																																																																																																										
特許権使用料	576,360千円																																																																																																																										
福利厚生費	490,451千円																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	13,862千円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	5,298千円																																																																																																																										
機械装置	1,267千円																																																																																																																										
車輛運搬具	76千円																																																																																																																										
工具器具備品	1,433千円																																																																																																																										
合計	2,778千円																																																																																																																										
建物	2,671千円																																																																																																																										
車輛運搬具	11千円																																																																																																																										
土地	2,665千円																																																																																																																										
合計	5,348千円																																																																																																																										
建物	2,981千円																																																																																																																										
構築物	8,147千円																																																																																																																										
機械装置	27,836千円																																																																																																																										
車輛運搬具	136千円																																																																																																																										
工具器具備品	12,532千円																																																																																																																										
ソフトウェア	938千円																																																																																																																										
撤去費用	130千円																																																																																																																										
合計	52,704千円																																																																																																																										
不要設備の廃棄処分費	15,689千円																																																																																																																										
その他	137千円																																																																																																																										
合計	15,826千円																																																																																																																										

第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)				第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)			
※9 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。				※9 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況と減損損失の金額の内訳は以下のとおりであります。			
用途	場所	種類	減損損失額	用途	場所	種類	減損損失額
営業所 (仙台営業所)	宮城県 仙台市	建物	3,141千円	遊休資産 (松戸工場)	千葉県 松戸市	機械及び装置	46,737千円
		土地	31,400千円				
		計	34,541千円				
遊休資産 (つくば工場)	茨城県 牛久市	機械及び装置	311,639千円				
		工具、器具 及び備品	2,694千円				
		計	314,333千円				
当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。 仙台営業所については、営業損益が継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、減損損失を認識しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に準じる評価額により評価しております。 つくば工場については、生産拠点の海外移管に伴い遊休資産となることが見込まれることから、減損損失を認識しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。				当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額に基づき算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

第61期 (自 平成20年6月21日 至 平成21年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,871	2	16	4,858
合計	4,871	2	16	4,858

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 2千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの 16千株であります。

第62期 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,858	0	72	4,786
合計	4,858	0	72	4,786

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるもの 0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、主にストックオプションの行使によるもの 72千株であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

常務取締役 国内子会社担当 市村 憲治 (現 常勤監査役)
兼 リテール事業推進部担当
兼 新規事業企画部担当
※執行役員兼務

取締役 営業本部副本部長 萩田 直道 (現 執行役員 営業本部副本部長
兼 戦略統括部長
兼 営業戦略部長)
※執行役員兼務

・退任取締役候補

取締役 管理本部副本部長 岩澤 勝康

取締役 印南 一路 (監査役 就任予定)

(注) 印南一路氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 清水 和人 (現 株式会社三井住友銀行
監査部 上席考査役)

監査役 印南 一路 (現 取締役)

・退任予定監査役

常勤監査役 市村 憲治 (常務取締役 就任予定)

・役職の変動

常務取締役 経営企画部担当 表 匡聡 (現 常務取締役 経営企画部担当
兼 国際部担当
兼 国内子会社担当
兼 監査室担当
兼 リテール事業推進部担当
兼 知的財産部担当
※執行役員兼務

取締役 営業本部長 西尾 保 (現 取締役 営業本部長
兼 CS部担当
兼 新規事業企画部担当
※執行役員兼務

③ 就任予定日

平成22年9月15日